

平成29年度 県立国際高等学校 学校評価

【学校評価実施方法】

- (1) 今年度の実践目標の項目1～25について、本校全教職員による「4段階評価」を実施する。
 4……よくできている 3……できている 2……あまりできていない 1……できていない
- (2) 集計については、各項目ごとに平均をとり、その平均値について次の基準でA～Dの達成段階をつける。
 平均値⇒達成段階 1.0 ≤ x < 2.0 ⇒ D, 2.0 ≤ x < 2.8 ⇒ C, 2.8 ≤ x < 3.5 ⇒ B, 3.5 ≤ x ≤ 4.0 ⇒ A

領域	評価の観点	評価項目	番号	担当 分掌	平成29年度 実践目標	具体的取り組み	達成 段階	評価4 の人数	評価3 の人数	評価2 の人数	評価1 の人数	H29 平均点	H28 平均点	備考	
学 校 運 営	開かれた 学校づくり	家庭や地域への情 報発信	1	総務 広報	肖像権や個人情報の取り扱いについて、年度当初に保護者からの確認の徹底を図った上で、学校のホームページを通じて教育活動の情報を発信し、更新頻度を高める。	年度初めに全校生の家庭に「個人情報の取扱いについての承諾書」を配布。肖像権等についての確認を行った。PTA広報誌でも配慮した。学校HPでは日頃の活動やSGH活動等の広報を推進した。	B	10	20	3	1	3.1	3.1	【教員のコメント】 1 広報内容の精選が必要。	
	勤務時間の 適正化	校務・事務の効率化・ICT化	2	全体	校務運営会議・職員会議について、議題の整理と資料配布を事前におこなうことで校務の効率化を図る。また、校務サーバー等を活用し、情報の共有を進める。	①総務・広報・図書部が事前に会議の資料を集約し、綴じて、配付することで、会議を1時間で終わるように努めた。 ②各部署だけでなく全教職員が共有するホルダーを作成・活用することで情報の共有を進めた。	B	10	22	2	0	3.2	3.2	1 HPIについては、10年以上経過したことを踏まえても全く新しいHPIに刷新してもよいと思います。現在のHPは、見やすさの面でも評判はあまり良くなく、また古い写真やデータが大量にHP上に残っています。担当の方は大変かと思いますが、そういう時期に来ていると思います。	
			3		年度当初に、毎週月曜日を、定時退勤日、ノー会議デー、ノー部活デーに設定するとともに、年度内に3回の部活動状況調査を実施し、生徒の健康管理に努めるとともに教職員の勤務時間の適正化に結びつける。	①毎週月曜日を定時退勤日、ノー会議デー、ノー部活デーに設定し、教職員に周知した。 ②部活動調査を年3回実施し、各顧問が部活動の取組状況を確認すると同時に、適正な部活動の取組になるように努めた。	B	7	15	12	0	2.9	2.9		
			4		勤務時間の割振り変更や週休日の振替(代休設定)等を計画的に実施することで、勤務時間の適正化に結びつける。	週休日等に行事がある場合、できるだけ早く担当者に連絡し、計画的に週休日の振り替えが取れるようにした。	B	10	22	2	0	3.2	3.0	7、16 問題が起きた際の情報共有を管理職がリードして行ってほしい。個人・年次だけではなく、学校としてサポートしていくには管理職のリードが不可欠だと思います。	
	生徒指導	生徒指導方針の確認と指導体制の構築	5	生徒指導	年度当初、教職員に対して「生徒指導に係る申し合わせ」を作成・配布し、全教職員が共通認識の上、生徒指導にあたることを確認する。	年度初めと、2学期後半に全教職員に対して「生徒指導に係る申し合わせ」を配布し、本校における生徒指導の方向性を具体的に示すとともに、定例の生徒指導部会で各年次の生徒指導担当教員の協力を得ながら、指導に当たった。	B	7	23	4	0	3.1	3.0		
			6		「学校いじめ防止基本方針」の点検・見直しを行い、いじめの未然防止、早期発見のための体制を整備する。	「学校いじめ防止基本方針」を全面的に見直し、学校ホームページに記載するするなど、いじめの未然防止および早期発見のための体制を整備した。	B	9	24	0	0	3.3	3.2	9 進路通信等があれば、生徒に情報を与える機会が増える。教師による与える情報の差異を少しでも少なくできる。生徒に平等に情報を与えたい。	
	特別支援	特別支援体制の構築	7	生徒支援情報交換会(教育相談委員会と特別支援教育推進委員会を兼ねる)	特別支援が必要な生徒の実態把握と合理的配慮について、教職員の共通理解を深めるとともに校内の支援体制を整える。	特別支援が必要な生徒の実態把握と合理的配慮について、教職員の共通理解を深めるとともに校内の支援体制を整えた。	B	4	23	6	0	2.9	3.2		
			8	生徒の内面理解と自主自律の精神を育む指導の工夫	2名のキャンパスカウンセラーの有効的な活用により、生徒の内面理解を進める。また、保護者や外部機関とも連携しながら生徒の自立をチームとして支える。	本年度は、生徒と保護者を含む28件の相談があった。進路、友人関係、親子関係など様々な案件があったが、適切なアドバイスを受け支援を推進することができた。また外部の専門機関にもつなげることができた。	B	13	20	1	0	3.4	3.4	10 職業人講演会が負担となっていた業務ならば、単純化変更しても良いと思う。	
	進路指導	自己実現をめざした進路指導体制の充実	9	進路指導	一人ひとりの自己実現を目指した年次別の進路指導の目標を定め、3年間を見通した年間指導計画を作成し、生徒が主体的に進路選択できるよう援助する。	1年次ではキャリア教育と大学入試理解を通して、個々の科目選択につながるよう計画した。2年次では、学問分野や学部、学科についての研究を深め、オープンキャンパスへの参加を奨励して、個々の目標設定を具体化できるように計画した。いずれの年次も、兵庫県キャリアノートを本校の進路指導計画に即して変更して使用する体制を整えることができた。7月にシラバス説明会を開き、進路に直結する科目選択上の指導と情報提供を行った。夏季休業中の三者面談では、保護者にも進路実現に向けた適切な科目選択について説明した。3年次では、入試スケジュールの進行に即して定期的に進路集会を開き、年次と連携をはかることで指導の徹底を図った。	B	11	21	1	0	3.3	3.3	13 部署や人によって仕事量に偏りを非常に感じます。少人数校で学校全体を回していかないといけないにもかかわらず、すごい量の仕事を抱えながら必死な人と、そうでない人との差が大きすぎると感じます。授業準備も大切ですが、それが他の部や人などにシワ寄せがいくという事を認識してほしい。	
			10		体験活動等を活用したキャリア教育の推進	職業人講演会、大学訪問、大学説明会、卒業生講話等を通して主体的な進路選択能力を育成する。	1年次では、職業人講演会等を実施し、キャリア教育を推進した。2年次は進路HRを通して、夏季休業中のオープンキャンパス参加を促し、海外研修後には受験モードへの切り替えを呼びかけて、10月、1月、3月に進路集会を実施、計画している。3年次は、7月の大学説明会に加え、11月に希望者対象に7大学を招いて進路相談会を実施した。	B	14	19	0	0	3.4	3.3	15 防災避難訓練実施マニュアルの改正とそれを遵守した実施が必要。
			11		保護者との連携した進路指導体制の構築	3年間を通じた保護者対象進路講演会や面談を計画的に行い、適切な情報提供や保護者からの意見聴取など、個に応じたガイダンスの充実に努める。	大学入試等の動向を中心に進路保護者会等を開催し、常に最新の情報を提供する機会を計画的に設けた。保護者が生徒と共に進路を考えることができるように支援した。	B	9	24	0	0	3.3	3.3	

領域	評価の観点	評価項目	番号	担当分掌	平成29年度 実践目標	具体的取り組み	達成段階	評価4の人数	評価3の人数	評価2の人数	評価1の人数	H29平均点	H28平均点	備考
学 校 運 営	教職員の 資質向上	実践的指導力の向上	12	教務	公開授業週間の設定により教職員相互 で授業実践を参観し、指導力の向上に結 びつける。また、生徒による授業アンケ ートを行い、授業改善に資する。	公開授業週間を実施し、教科内外の教員が授業見学に参加し た。また、国際科目の公開授業も実施され、今後の授業展開や 継続性について、教員間の理解が深まった。	B	5	25	4	0	3.0	2.9	16 教員間の連絡が不十 分。1限欠席の生徒がいる報 告が徹底されていないため、 SHRでないことを気づく場 合が多かった。新しく国際高 校に赴任された先生に対し て1限欠席に関するルールを 伝える必要があると思う。
		研修の機会の充実	13	全体	教育相談、特別支援教育、救急法、SG H、情報機器・視聴覚機器等に関する校 内研修を計画的に実施し、生徒理解や安 全教育、課題教育等の実践力を身に付 ける。	各担当部署で計画をし、長期休業中や職員会議終了後の研修 や補助資料等の活用により、限られた時間を活用しながら研修 を実施した。	B	6	26	2	0	3.1	3.1	
		保護者対応・地域 等との連携	14	全体	保護者や地域からの相談等については、 年次や関係部署が連携を取ってチームと して一貫性のある対応に努め、信頼関係 の構築に心がける。	保護者や地域等から相談があった場合には、速やかに関係部 署で連携を取って、即時対応できるように心がけた。また、必要 に応じて外部関連機関との連携強化に努め、生徒・保護者の支 援に結びつけることができた事案もあった。	B	2	25	6	0	2.9	3.1	16 生徒指導関係の事案に ついては、生徒部を含めて 対応していくべきだと思う。
	危機管理体制 の整備	15	総務 広報	危機管理(防災)マニュアルを必要に応じ て改善し、職員・生徒・保護者に周知す る。海外研修についての危機対応マニ ュアルは、具体的対応が可能な内容に改 善する。	9月と1月に防災避難訓練を実施し、危機管理(防災)マニ ュアルに基づき役割分担や任務を確認した。海外研修については緊急 時に速やかに対応できるように危機対応マニュアルを改善した。	B	6	26	1	1	3.1	3.2	18 資料と実際の訓練との相 違点があり戸惑った。 20 講演会は抽象的でよく分 からなかった。	
	学校経営管理	16	全体	報告・連絡・相談の 徹底を通じたチーム としての学校運営	学校が直面している諸課題について、全 教職員が情報を共有しながら対応にあた れるようコミュニケーションを大切にた 風通しの良い職場環境づくり心がける。	生徒指導上の諸問題への対応や合理的配慮実施に係る特別 支援教育の推進等について、職員会議や職員朝礼等で即時的 な情報の共有を図った。多岐に渡る諸課題について、各部署が 中心となって取り組んだ。	B	6	19	6	2	2.9	3.0	24 1年次CCCで行った「移 民研究」の授業が授業当日 の6時間目に配られるため、 1年間の流れやその日の動 きが分からないまま指導し ている教員が多く、効果が得 られなかったと思う。
教 育 課 程 ・ 学 習 指 導	教育課程	主体的な学び、課 題を解決する力の 育成	17	教務	アクティブ・ラーニングの手法を取り入れ た実践を授業に取り入れながら、主体的 に課題を解決する能力を育む。	学校設定教科・科目や総合的な学習の時間においては、生徒 が課題を設定し、生徒間で意見を交換することで主体的な解決 ができるよう支援を行っている。平成30年度以降の入学生の教育 課程を一部変更し、生徒の探究活動が円滑に運営され深化 できるよう配慮した。	B	5	23	6	0	3.0	2.9	25 ルーブリックの内容が難 しすぎて生徒は理解できてい ない。
	防災・安全教育	防災教育に係る指 導力・実践力の向 上	18	総務 広報	芦屋国際中等教育学校と連携を図り、よ り実践的な防災訓練を合同で年2回実施 する。特に、地震・津波への対応につ いては、機会あることに防災体制を確認 する。	9月には火災を想定した避難訓練、1月には地震・津波を想定し たシェイクアウト訓練および校舎最上階への避難訓練を実施し た。併設の芦屋国際中等教育学校との合同の避難訓練で、生 徒・教師合わせて900人を超える規模で実施できた。	B	5	26	2	1	3.0	3.2	
			19	保健体育 科 保健環境	生徒、教職員を対象とした救急法講習会 を開催する。参加し体験することで、生命 と安全に対する意識と技術を高め、緊急 時の実践力を身につける。	7月特編期間中に運動部員対象の救急法講習会を実施した。1 2月特編期間中に職員対象の「心肺蘇生法等応急処置講習会」 を実施した。これについては3回の機会を設け、全員参加を原則 として行った。	B	15	19	0	0	3.4	3.4	【学校評議員からの助言】 ※ 概ねすべての教育活動 において良好な取り組みをし ていただけており、先生方も 大変だと思うが、引き続き頑 張ってほしい。
	人権教育	多文化共生の理念 の育成	20	人権 生徒指導	「移民問題を中心に据えた「外国人と の共生」をテーマとした講演会やホーム ルーム活動を計画・実施し、生徒の人権 意識の高揚に結びつける。	今年度はbe-ing withをテーマに全年次を通じた事前学習を実施し 、立教大学特任教授西谷修先生を招き同テーマで講演会を開 催した。なお、この講演会は全職員対象の人権研修会を兼ねて 実施した。	B	7	24	3	0	3.1	3.0	3 先生方の負担を減らすた めに、学校行事、部活動等 の見直しをしてはどうか。
	国際理解教育	異文化理解の推進	21	国際	他校のALTや国内大学に在籍する留学 生を7月と12月に招聘し、ワークショップ を通じて多言語・多文化を受容する素地 作りの契機とする。	7月末に1,2年次生対象の「国際交流セミナー」を実施。両日とも に約30名のALTが参加・指導。12月の多文化ワークショップで は、近隣の大学に通う留学生約20名を招聘し、異文化交流体験 を行った。	A	16	18	0	0	3.5	3.4	
S G H 事 業	体験活動(高校 生ふると貢献 活動・就業体験 事業)	地域社会貢献活動 を通じた社会性・自 主性の育成	22	国際 1年次 総務	学校教育活動の一部を通して、社会へ の貢献活動を実施するとともに、高齢者 との交流、園児を招いての収穫体験、通 学路の清掃活動、地域オープン講座等 を実施する。	ふるさと貢献活動として、12月と3月に校内外清掃で通学路等 の美化を実施し、地域への貢献活動ができた。近隣の保育園 を招いて野菜の収穫作業や邦楽部、ジャズバンド部の地域の社 会福祉施設等と連携を強化する音楽活動、カヌーやダーツ等の 協議の体験を通じた年代を超えた交流等を実施した。12月には 近隣の小学校で英語出前授業を行った。	B	12	20	2	0	3.3	3.3	15 防災訓練を英語ですては どうか。国際高校の特色を出 すことができる。 18、19 地域のハザードマ ップを活用して防災教育に生 かしてはどうか。
		勤労観・職業観や 職業人としての基 本的な資質・能力の 育成	23	進路	就業体験事業を充実させ、生徒が自己 の将来や生き方について考え、目標をも って主体的に進路選択ができるように する。卒業生等を対象とした職業人バン クを充実させる。	看護体験や県庁インターシップなどの就業体験事業を斡旋し た。毎年、同窓会通信発送に合わせて、卒業生の大学卒業後 の進路状況についての近況調査を実施し、卒業生を中心とした人 材バンクの拡充につとめている。	B	7	22	4	0	3.1	3.2	※ PTAとして部活動推進 のために様々な支援をして おり、現在熱心な取り組みを してもらっているため、引き 続き頑張ってもらいたい。
	校内の推進体制の 構築	24	SGH	「移民研究を通して未来の日本の選択 肢を提案するプロジェクト」に教職員 が共通認識をもって生徒の指導に当 たれるよう学校の体制を整える。	今年度は教職員の役割分担を徹底することで、学校全体で 取り組むことができた。また、SGH校内推進委員会を定期的 に開催することで学校全体の取り組みを促進する体制を構 築できた。	B	11	14	8	1	3.0	2.8		
課題研究に対する 評価を通じた事業 の改善	25		課題研究について、生徒評価・教師評 価を実施し、事業内容の改善に努め、 内容の充実を図る。	ルーブリックによる課題研究の評価を実施し、事業内容の 改善に努めた。特に「提案日本の選択」では、ポ ートフォリオとルーブリックの活用による生徒による自己評価お よび教員による評価を行い、事業改善に努めた。	B	8	21	4	0	3.1	2.9			